

KOJIMA

Co.,Ltd.

第41期 事業報告書

2004.3 平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

客 世界への挑戦



<http://www.kojima.net>

株主の皆様へ

「地域一番店の集合体・コジマ」を確立すべく、 収益体質の強化に積極的に取り組んでいます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第41期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の事業報告書をお届け
するにあたり、ご挨拶申し上げます。

今後の経済見通しは、穏やかにデフレは継続していくものの、企業収益の改善が続き、設備投資は増加するなどやや明るい兆しが見られる中、当家電販売業界にあっては、アテネオリンピック開催に伴い薄型テレビやDVDレコーダーなどデジタル関連商品の本格的な需要拡大が期待されております。また、今夏は昨年ほどの冷夏ではないと予想されており、季節要因による売上への影響は軽微であると見込まれております。このように比較的堅調な動きが見込まれる反面、企業間競争はさらに厳しさを増し、その優劣はなお一層明確になっていくことが予想されます。

こうした中、今期は各部門別の売上高自体は伸び悩んだものの、企業体質改善の実現によって増益を確保いたしました。今後も当社は「地域一番店の集合体・コジマ」を目指し、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実を図ってまいります。また、3000㎡を標準とする大型店舗の出店を引き続き実施する一方で、小型店舗の統廃合を推進し、販売力と収益力の向上を図るべく、既存店の活性化策の実施や人員の効率運営、効率的な物流の実現、経費の見直しを行っていく所存であります。加えて、成果主義を柱とする新人事制度や資格制度、表彰制度を導入することで、より良い人材の育成にも努めていく方針であります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 小島章利



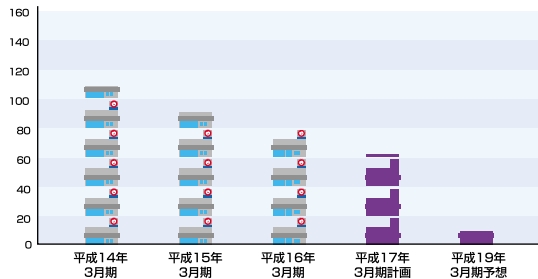
「地域一番店の集合体・コジマ」を確立する戦略の今期実績



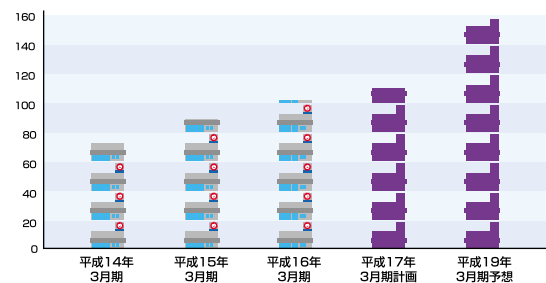
当社は、収益率の向上を目指し、資本の効率性を高めるよう、具体的な取り組みを続けてまいりました。各経営資源を強化構築する諸施策を実施し、販管費の圧縮や利益率の改善に向けて大きく前進しております。

中期的な規模別店舗数の推移

引き続き、売場面積3000m²を標準とする大型店舗の出店を推進し、マーケット規模に基づく店舗リニューアルによる適正化を図るとともに、500m²未満の店舗の統廃合を進めてまいります。



～500m²未満の店舗数



2,000m²以上～の店舗数

収益構造改革の推進

平成17年3月期のテーマ

当社は、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善に向けた枠組作りを終え、平成15年3月期を「準備期」、平成16年3月期を「導入期」、そして平成17年3月期を「実現期」と位置づけて、企業体質を強化してまいりました。今後は、導入を完了した各システムの有効活用を更に推進いたします。

収益構造改革最終年度の仕上げ

収益構造の改革

IT活用による店舗作業の軽減化

人件費の流動化の継続

- ・パート比率の10%以上維持

物流センター運営の効率化による物流コストの削減と全国展開への基盤構築

経費管理の徹底と見直し

店舗統廃合の加速

計画仕入れの強化

魅力的なコンセプトブランドおよび専用商品の導入による顧客訴求の強化と収益の安定化

+

収益拡大のための販売力強化

販売力強化

店舗魅力度の向上

- ・リニューアル計画 / 25 ~ 30店舗を予定
- ・デジタル家電時代に対応する店舗フォーマットへの変更
- ・新製品販売比率の引き上げ
- ・販売員教育の徹底（商品勉強会を、TV会議システムを活用し実施）
- ・PDA（販売員向け携帯端末）とコジマお客様カードの連携によるお客様サービスの充実
- ・イベントの強化による集客力の向上

商品構成の見直し

- ・新製品比率向上と在庫管理の精緻化により回転率の向上

組織力強化

- ・エリアマネージャー制につづきプロダクトマネージャー制の導入

人材育成による接客力の強化

平成16年3月期の市場動向と当社の取り組み

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済を始め世界経済が回復基調を示す中で、輸出や生産が緩やかに増加したことで、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど、企業部門は回復傾向をたどりました。また、個人消費も雇用、所得環境の持ち直しや株価の堅調が続いたことなどから底固く推移いたしました。その一方で、物価の下落幅は縮小傾向にあったものの、なおデフレは継続する傾向にありました。

当家電販売業界は、「新三種の神器」と言われる薄型テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラといった高付加価値型商品が好調に推移したものの、記録的な冷夏の影響でエアコンや冷蔵庫などの白物商品は大きく低迷いたしました。また、低価格販売による企業間競争が激化する中で、業界内では再編淘汰の動きがさらに進みました。

このような環境下において、当社では引き続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進しつつ、店舗の統廃合を実施し、店舗力の強化に努めました。また、全国5ヶ所の物流センターをベースに需要予測型自動発注システムの導入を実施し、効率的な受発注体制を築くとともに、店舗オペレーションの改善を推進することで人員の抑制やパート比率の向上を図るなど、収益体質の強化に取り組んでまいりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として大阪府高槻市のNEW高槻店をはじめとする計15店舗を開設し、また、茨城県下館市の下館店をはじめとする計18店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は247店舗となりました。

今期売上高は4,761億56百万円（前期比5.4%減） 経常利益は31億41百万円（同45.1%増）となりました

当連結会計年度における売上高は4,761億56百万円（前期比5.4%減）、経常利益は31億41百万円（同45.1%増）、当期純利益は4億92百万円（同92.9%増）となりました。引き続き経営資源の強化構築に邁進し、収益力の向上を図る諸施策を実施することによって、平成17年3月期（平

成16年度）の業績予想につきましては、売上高5,210億30百万円（前期比9.4%増）、経常利益60億73百万円（同93.2%増）、当期純利益30億33百万円（同516.3%増）を見込んでおります。

決算 連結のご報告

【連結貸借対照表】

資産の部	平成15年3月期	平成16年3月期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動資産	113,174	109,089
現金及び預金	20,185	19,882
受取手形及び売掛金	11,311	7,460
有価証券	4	-
たな卸資産	73,973	73,707
繰延税金資産	866	1,062
その他	6,851	7,078
貸倒引当金	19	102
固定資産	95,723	98,814
有形固定資産	67,319	70,987
建物及び構築物	46,431	49,904
土地	17,270	18,099
建設仮勘定	277	8
その他	3,339	2,974
無形固定資産	641	783
投資その他の資産	27,763	27,043
投資有価証券	1,944	769
長期差入保証金	21,313	22,212
繰延税金資産	857	545
その他	3,694	3,562
貸倒引当金	46	46
資産合計	208,897	207,904

(単位：百万円)

負債の部	平成15年3月期	平成16年3月期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動負債	82,669	84,272
支払手形及び買掛金	43,138	42,155
短期借入金	11,000	-
1年以内返済予定長期借入金	16,235	20,033
1年以内償還予定の社債	200	200
1年以内償還予定の転換社債	-	10,000
未払法人税等	532	809
未払事業所税	221	245
未払消費税等	455	677
その他	10,885	10,150
固定負債	61,488	58,827
社債	700	500
転換社債	10,000	-
長期借入金	48,332	56,137
ポイント引当金	-	833
退職給付引当金	37	34
役員退職慰労引当金	1,465	202
その他	952	1,119
負債合計	144,158	143,099
資本の部		
資本金	18,914	18,914
資本剰余金	20,938	20,938
利益剰余金	25,008	24,858
その他有価証券評価差額金	120	93
自己株式	0	0
資本合計	64,739	64,804
負債、少数株主持分 及び資本合計	208,897	207,904

決算報告(連結)

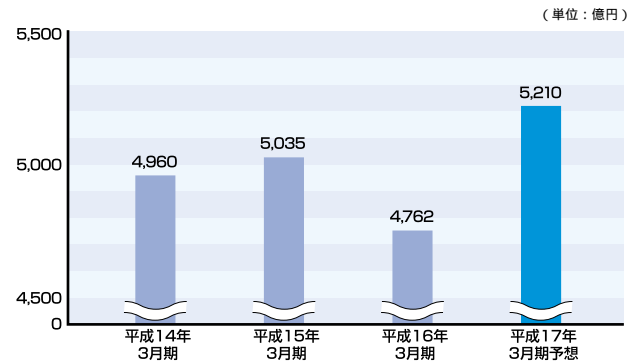
【連結損益計算書】

	(単位:百万円)	
	平成15年3月期 <small>(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</small>	平成16年3月期 <small>(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</small>
売上高	503,458	476,156
売上原価	423,123	400,405
売上総利益	80,335	75,751
販売費及び一般管理費	86,262	83,197
営業損失	5,926	7,446
営業外収益	9,371	11,953
受取利息	88	101
受取配当金	26	6
販促協賛金	8,742	11,677
その他	515	167
営業外費用	1,279	1,365
支払利息	996	1,119
社債発行費	21	-
その他	260	245
経常利益	2,165	3,141
特別利益	15	302
投資有価証券売却益	0	142
会員権売却益	0	-
収用補償金	-	160
貸倒引当金戻入額	14	-
特別損失	999	1,671
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	173	1,139
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	211	269
退店関連損失	110	9
賃貸借契約予約解約損	30	-
リース契約解約損	105	-
過年度社会保険料	-	233
役員退職慰労引当金繰入額	225	16
過年度印紙税	139	-
税引等調整前当期純利益	1,182	1,772
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,310
法人税等調整額	121	29
当期純利益	255	492

売上高

4.762 億円

前期比 5.4%減



経常利益

31.41 億円

前期比 45.1%増

当期純利益

4.92 億円

前期比 92.9%増

決算報告(連結)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増減 (は減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,182	1,772	590
減価償却費	4,649	4,821	171
役員退職慰労引当金の増減額	103	1,263	1,366
退職給付引当金の減少額	1	2	1
ポイント引当金の増加額	-	833	833
貸倒引当金の増減額	129	82	211
受取利息及び配当金	114	107	6
支払利息	996	1,119	123
為替差損	3	4	0
投資有価証券売却益	0	142	142
会員権売却益	0	-	0
投資有価証券売却損	-	0	0
投資有価証券評価損	173	1,139	965
固定資産除却損	211	70	141
固定資産売却損	3	1	3
貸借契約予約解約損	30	-	30
売上債権の減少額	557	3,850	3,293
たな卸資産の増減額	3,519	265	3,784
仕入債務の減少額	2,091	983	1,107
未払消費税等の増減額	721	221	942
その他	496	785	288
小計	837	10,898	10,060
利息及び配当金の受取額	99	125	26
利息の支払額	948	1,030	81
法人税等の支払額	782	1,033	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	8,961	9,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	33	23	10
定期預金の払戻による収入	28	33	5
有価証券の売却による収入	-	5	5
投資有価証券の取得による支出	214	21	193
投資有価証券の売却による収入	2	559	556
会員権の売却による収入	0	-	0
出資金の解約による収入	502	0	502
有形固定資産の取得による支出	7,967	8,950	983
有形固定資産の除却による支出	25	133	159
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	49	151	101
無形固定資産の売却による収入	2	-	2
その他の投資等の増加額	1,532	766	765
その他	41	166	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,243	9,013	230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	10,525	11,000	21,525
長期借入れによる収入	22,025	30,021	7,996
長期借入金の返済による支出	19,122	18,418	704
社債の発行による収入	1,000	-	1,000
社債の償還による支出	100	200	100
転換社債の償還による支出	2,515	-	2,515
配当金の支払額	639	639	0
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,172	236	11,408

営業活動によるキャッシュ・フロー

90 億円

前期比 98億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

90 億円

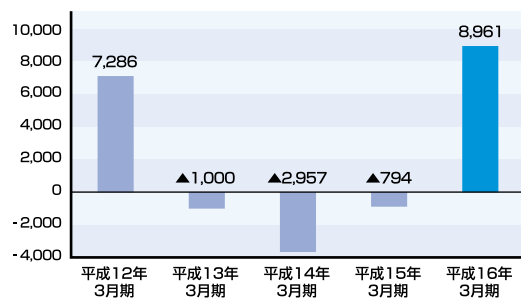
前期比 2億円増

財務活動によるキャッシュ・フロー

2 億円

前期比 114億円減

営業活動によるキャッシュ・フローの推移 (単位：百万円)



決算報告(連結)

【連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

資本剰余金の部	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	20,938	20,938
資本剰余金期末残高	20,938	20,938

利益剰余金の部

利益剰余金期首残高	25,395	25,008
利益剰余金増加高	255	492
当期純利益	255	492
利益剰余金減少高	(642)	(642)
配当金	642	642
利益剰余金期末残高	25,008	24,858

< 連結子会社について >

当企業集団は、当社(連結財務諸表提出会社)株式会社アピア(連結子会社)で構成されております。株式会社アピアは、グループ事業の合理化・効率化を推進するとともに子会社財務基盤の強化を図る目的で、平成16年3月29日付にて連結子会社であった有限会社サンデーゴジマを吸収合併いたしました。

事業内容は、当社が家庭用電化製品の販売、株式会社アピアが結婚式場の経営、旅行業、不動産の賃貸および生命保険の募集を主な事業として行っております。

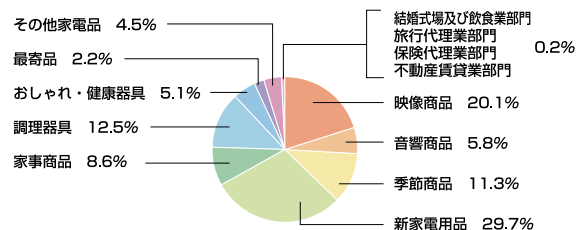
当期の営業状況 - 商品の動向 -

部門別の売上高は、家電品部門では4,750億94百万円(前期比5.4%減)となりました。商品別の販売動向といたしましては、映像商品が959億19百万円(前期比0.9%減)、音響商品が274億43百万円(同10.8%減)、季節商品が540億43百万円(同18.7%減)、新家電用品が1,412億23百万円(同1.3%減)、家事商品が408億90百万円(同0.8%減)、調理器具が594億89百万円(同6.1%減)、おしゃれ・健康器具が242億43百万円(同5.9%減)、最寄品が102億78百万円(同10.2%減)、その他が215億62百万円(同8.4%減)となりました。

また、結婚式場および飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は10億62百万円(同2.3%減)となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 95,919 (単位は百万円)	99.1% (前年同期比)
音響商品	= 27,443	89.2%
季節商品	= 54,043	81.3%
新家電用品	= 141,223	98.7%
家事商品	= 40,890	99.2%
調理器具	= 59,489	93.9%
おしゃれ・健康器具	= 24,243	94.1%
最寄品	= 10,278	89.8%
その他家電品	= 21,562	91.6%
結婚式場及び飲食業部門	= 584	88.8%
旅行代理業部門	= 88	69.5%
保険代理業部門	= 29	83.5%
不動産賃貸業部門	= 360	134.6%



決算単体のご報告

【貸借対照表】

資産の部	(単位：百万円)	
	第40期 (平成15年3月31日現在)	第41期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	113,559	109,795
現金及び預金	20,105	19,859
受取手形	159	131
売掛金	11,126	7,313
有価証券	4	-
商品	73,842	73,557
貯蔵品	118	121
前払費用	1,557	1,554
未収入金	4,010	4,790
繰延税金資産	865	1,062
その他の流動資産	1,784	1,503
貸倒引当金	15	97
固定資産	95,641	98,455
有形固定資産	66,461	69,894
建物	43,137	46,411
構築物	2,606	2,604
機械装置	954	819
車両運搬具	8	6
器具及び備品	2,311	2,047
土地	17,166	17,996
建設仮勘定	277	8
無形固定資産	627	769
借地権	471	517
電話加入権	149	149
商標権	3	7
ソフトウェア	3	95
投資その他の資産	28,551	27,791
投資有価証券	1,944	769
子会社株式	643	651
出資金	0	-
子会社出資金	8	-
長期貸付金	306	241
長期前払費用	2,565	2,900
長期差入保証金	21,265	22,164
店舗貸借仮勘定	840	397
繰延税金資産	832	521
その他の投資 その他の資産	192	190
貸倒引当金	46	46
資産合計	209,200	208,250

負債の部	(単位：百万円)	
	第40期 (平成15年3月31日現在)	第41期 (平成16年3月31日現在)
流動負債	82,615	84,025
支払手形	199	-
買掛金	42,916	42,126
短期借入金	11,000	-
1年以内返済予定長期借入金	16,230	20,027
1年以内償還予定の社債	200	200
1年以内償還予定の転換社債	-	10,000
未払金	763	559
未払法人税等	532	801
未払事業所税	215	238
未払消費税等	452	676
未払費用	7,361	6,984
前受金	2,425	2,257
預り金	129	101
その他の流動負債	189	50
固定負債	61,412	58,763
社債	700	500
転換社債	10,000	-
長期借入金	48,312	56,123
ポイント引当金	-	833
役員退職慰労引当金	1,451	187
その他の固定負債	948	1,119
負債合計	144,027	142,789

資本の部

資本金	18,914	18,914
資本剰余金	20,938	20,938
資本準備金	20,938	20,938
利益剰余金	25,441	25,515
利益準備金	670	670
別途積立金	24,000	24,000
当期末処分利益	771	845
株式等評価差額金	120	93
自己株式	0	0
資本合計	65,173	65,461
負債及び資本合計	209,200	208,250

決算報告(単体)

【損益計算書】

(単位:百万円)

	第40期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第41期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	502,651	475,480
売上原価	422,562	399,963
売上総利益	80,088	75,516
販売費及び一般管理費	85,911	82,770
営業損失	5,822	7,253
営業外収益	9,382	11,969
受取利息	90	112
受取配当金	26	8
販促協賛金	8,742	11,677
その他	523	170
営業外費用	1,264	1,365
支払利息	943	1,101
社債利息	37	17
社債発行費	21	-
その他	261	246
経常利益	2,294	3,350
特別利益	16	302
投資有価証券売却益	0	142
収用補償金	-	160
会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	15	-
特別損失	998	1,667
投資有価証券評価損	173	1,139
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	210	265
退店関連損失	110	9
賃貸借契約予約解約損	30	-
リース契約解約損	105	-
役員退職慰労引当金繰入額	225	16
過年度社会保険料	-	233
過年度印紙税	139	-
税引前当期純利益	1,312	1,985
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,301
法人税等調整額	123	31
当期純利益	389	715
前期繰越利益	635	382
中間配当額	252	252
当期末処分利益	771	845

【利益処分】

(単位:百万円)

	第40期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第41期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期末処分利益	771	845
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	389	389
[1株につき10円00銭]		
次期繰越利益	382	456

長期展望に基づく新規大型店舗の出店

83億87百万円

当期中に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものはNEW高槻店をはじめとする15店舗の新設にかかる投資です。

一株あたりの株主配当金

16.50円

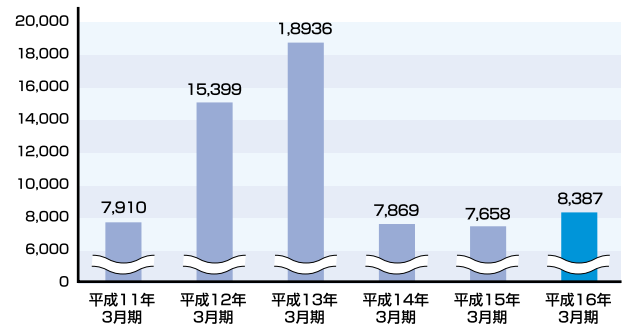
6.5円の中間配当を行っています。

ROA / 総資本経常利益率

1.6%

設備投資額

(単位:百万円)



お客さまとのコミュニケーションを強化し、 新しいサービスを次々と実現しています

「フレッシュグレーシリーズ」2004モデル登場！

平成9年の発売以来好評をいただき、新商品を追加してきた新生活者向けインテリア家電「フレッシュグレーシリーズ」。8世代目となる2004モデル(35アイテム)の販売を2月より開始しました。国内一流メーカー12社との協力による、小型冷蔵庫や全自動洗濯機などの商品群は、シンプルで使いやすい上、コストパフォーマンスの高さを実現しています。



「コジマお客様カード」加入者600万人を達成！



お客様との関係を強化し、より信頼関係を構築することを目的として導入した「コジマお客様カード」は、以前に購入した商品の履歴が店頭で確認できるため、消耗品をスピーディーに購入できるなど、お客様の満足度アップに貢献しています。導入初年度には、600万人の加入を達成しました。お客様への更なるサービス向上を目指し、今後も新たな特典を付加してまいります。

IP電話サービスをスタート！

イー・アクセスのADSL回線を利用した「コジマネットADSL by eACCESS KDDI-IP電話サービス」を11月より開始、月額2,640円(税別)~と、業界トップクラスの低価格を実現しました。

「コジマ商品券」の販売を開始！



全国の各店で利用可能な「コジマ商品券」(額面1,000円)の販売を開始しました。新入学・新生活を始める方へ、またイベントなどの景品として、お好きな家電製品を購入可能な商品券は便利だと好評です。

「お買い得展示品掲示板」を開始！

コジマ全店のお買い得展示処分品が見られる「お買い得展示品掲示板」を、コジマホームページ(www.kojima.net)上で、5月より開始しました。展示処分品のため超特価で販売している各店舗の商品を、ご来店前にチェックすることが可能です。

* コジマホームページ内「お買い得展示品掲示板」の一例



パソコン買取・下取を開始！

パソコンリサイクル法施行に伴い、家庭用パソコンの廃棄時にはリサイクル費用が必要となりました。10月より、

各店頭にてパソコンの買取・下取を開始し、お客さまの負担を軽減しています。

結婚式場・アピアがリニューアル！

3月付にて、株式会社アピア(資本金14百万円)は、有限会社サンデーコジマを吸収合併いたしました。これにより、連結子会社(議決権比率100%)は1社となりました。(株)アピアは、結婚式場の経営を中心とするこれまでの業務から、コジマグループにおけるトータルサービスを実現する「総合サービス企業」として、新たなスタートを切りました。飲食業・不動産の賃貸および生命保険代理店業務を主事業として行います。一時営業を休止し、創業以来の大幅な設備リニューアルを実施いたしました。また、会場を利用して、社員向けの研修なども実施しています。



営業店舗

店舗一覧(平成16年6月30日)

北海道	米沢店 札幌本店 篠路店 澄川店 函館店 白石本通店 平岡店 五稜郭東 NEW手稲店	福島県	米沢店 いわき店 会津若松店 須賀川店 福島店 小名浜店 方木田店 NEW白河店 NEW郡山店	茨城県	古河店 水戸店 石岡店 勝田店 日立店 土浦店 牛久店 守谷店 学園都市店 NEW水戸インター店 NEW下館店	群馬県	太田店 藤岡店 伊勢崎店 広沢店 NEW高崎店 NEW日吉店 NEW前橋大友店 NEW渋川店 NEW館林 NEW大泉	栃木県	県北店 小山店 NEW上三川店 佐野店 鳥山店 今市店 黒磯店	埼玉県	狭山店 加須店 小山北店 NEW駒生店 真岡店 北店 氏家店 大田原店 鹿沼店 NEW足利店 NEW南小山店 NEW東店 NEW栃木店 NEW宇都宮南店 コジマ薬品星が丘店 コジマ薬品みどり野店	千葉県	野田店 木更津店 佐倉店 成田店 NEW花見川店 NEW千葉中央店 NEW幕張インター店 NEW君津店 NEWユーカリが丘店	東京都	NEW柏店 NEW松戸店 NEW船橋 足立店 青梅店 昭島店 上板橋店 多摩店 小平店 高島平店 下赤塚店 NEW豊玉店 NEW東久留米店 NEW江戸川店 NEW八王子店 NEW東大和田 NEW井草店 NEW用賀店 NEW府中店 NEW若林店 NEW志村店 NEW町屋店 NEW加平店 NEW西新井店 NEW新小岩店 NEW三鷹店	新潟県	燕三条店 上越店 長岡店 NEW新潟店 甲府店 NEW甲府	山梨県	甲府店 NEW甲府	石川県	金沢駅西店 西泉店	福井県	NEW福井店	富山県	富山店 NEW西富山店	長野県	三輪店	岐阜県	NEW長野店 NEW松本 NEW栄町店 NEW藤沢店 NEW小田原店 NEW海老名店 NEW平間店 NEW川崎店 NEW横浜日吉店 NEW槻ヶ谷店 NEW横須賀店 NEW相模原店	静岡県	NEW静岡店 NEW浜松店 NEW東浜松店 NEW静岡有明店 NEW沼津店	兵庫県	NEW垂水店 NEW名谷店 NEW大開店 NEW長田店 NEW手柄店 NEW鳴尾店 NEW御影東明店 NEW芦屋西宮店 NEW南武庫之荘店	奈良県	NEW香芝店 NEW奈良店	京都府	NEW伏見店 NEW桂大橋店 NEW高野店	大阪府	NEW門真店 NEW和泉店	香川県	NEW高松店	福岡県	NEW福岡空港店 NEW八幡店 NEW福岡春日店 NEW野間大池店 NEW福岡西店 NEW小倉東インター店	佐賀県	NEW鳥栖店	長崎県	NEW長崎店	熊本県	NEW熊本店 NEW熊本インター店	大分県	NEW大分店	鹿児島県	NEW谷山店 NEW与次郎店
------------	--	------------	---	------------	---	------------	---	------------	---	------------	--	------------	--	------------	--	------------	--	------------	--------------	------------	--------------	------------	--------	------------	----------------	------------	-----	------------	--	------------	---	------------	---	------------	------------------	------------	-----------------------------	------------	------------------	------------	--------	------------	--	------------	--------	------------	--------	------------	----------------------	------------	--------	-------------	-------------------

平成16年4月から平成17年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW座間店(神奈川県)、NEW松山店(愛媛県)など計2店舗を出店、また下期には14店舗と、通期計16店舗の出店を計画しております。

会社概要(平成16年6月30日現在)

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028) 621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,464万円
従業員数	5,474名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 UFJ銀行、栃木銀行、りそな銀行 群馬銀行、常陽銀行、第四銀行 東邦銀行、殖産銀行、秋田銀行 大東銀行、住友信託銀行、みずほ信託銀行 (平成16年6月30日現在)

取締役および監査役(平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	小島章利
取締役副社長	大垣悦男
取締役兼専務執行役員 商品本部 部長	石川英男
取締役兼専務執行役員 人事本部 部長	加藤孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部 部長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部 部長	佐藤元彦
取締役兼常務執行役員 店舗開発本部 部長	高山岩雄
取締役兼常務執行役員 営業本部副部長兼東北関東営業部長	佐藤公昭
取締役兼常務執行役員 経営企画室 室長	寺崎悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部副部長AVC統括	山元栄三
常勤監査役	秋元孝則
監査役	仲山 茂
監査役	平山孝一

株主メモ

(1)決算期	毎年3月31日														
(2)基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。)														
(3)利益配当支払株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現 在の株主に対し、お支払いいたします。)														
(4)定時株主総会	毎年6月														
(5)1単元の株式の数	100株														
(6)名義書換代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社														
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部														
郵便物の送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5213-5213(代表)														
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店														
(7)公告掲載紙	日本経済新聞														
(8)決算公告の ホームページのご案内	当社の決算公告は日本経済新聞による決算公告に代えて貸借 対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載してお りますので、ご案内いたします。 当社の決算公告が掲載されているホームページアドレスは次 のとおりです。 http://www.kojima.net/kessan.html														
(9)株主優待制度	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、以下 の要領にて、「株主ご優待券」を贈呈いたします。 <table border="1"> <tr> <td>贈呈基準</td> <td>贈呈枚数</td> </tr> <tr> <td>所有株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券 × 2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券 × 6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券 × 10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券 × 30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券 × 40枚</td> </tr> </table> 利用方法 5,000円以上のお買上(数量限定品を除く)につき5,000円毎 に1枚をご利用いただけます。 有効期限 翌年6月30日まで有効 取扱店舗 当社全店舗および通信販売での購入にご利用いただけます。	贈呈基準	贈呈枚数	所有株式数		100株以上	500円券 × 2枚	500株以上	500円券 × 6枚	1,000株以上	500円券 × 10枚	3,000株以上	500円券 × 30枚	5,000株以上	500円券 × 40枚
贈呈基準	贈呈枚数														
所有株式数															
100株以上	500円券 × 2枚														
500株以上	500円券 × 6枚														
1,000株以上	500円券 × 10枚														
3,000株以上	500円券 × 30枚														
5,000株以上	500円券 × 40枚														



本社：〒320-8528 宇都宮市星が丘2丁目1番8号 TEL.028-621-0001(大代表) FAX.028-621-0002